



## 平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きんえい

コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 丸山 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 小原 基生

TEL 06-6632-4553

四半期報告書提出予定日 平成23年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年1月期第1四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	855	1.3	31	16.0	31	4.0	△169	—
23年1月期第1四半期	844	△4.0	27	△33.3	29	△35.2	12	△52.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△6.06	—
23年1月期第1四半期	0.46	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	6,090	1,675	27.5	60.00
23年1月期	5,930	1,901	32.1	68.08

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 1,675百万円 23年1月期 1,901百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年1月期	—				
24年1月期(予想)		0.00	—	1.00	1.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,820	4.1	65	43.1	60	13.8	△170	—	△6.09
通期	3,600	1.0	140	7.6	120	△21.7	△160	—	△5.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期1Q	28,210,000株	23年1月期	28,210,000株
---------------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	24年1月期1Q	288,835株	23年1月期	286,860株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期1Q	27,921,273株	23年1月期1Q	27,933,178株
------------------	----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
【第1四半期累計期間】 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、デフレや円高が長期化し回復感に乏しいまま推移する中、3月には東日本大震災及び原子力発電所の諸問題が発生し、国内経済の見通しは一層不透明となりました。

この間当社におきましては、事業所全般に亘り顧客視点を重視した質の高いサービスの提供により、集客と収入の確保に努めました。

劇場事業では、“SP革命篇”“ドラえもん”“GANTZ”“名探偵コナン”などの話題作品を上映し、また昨年から導入したデジタル映写機により、3D作品として“塔の上のラプンツェル”“ナルニア国物語 第3章”を上映するなど観客誘致に努めましたが、一部の作品で震災による上映中止や延期となった影響もあり、この事業部門の収入合計は前年同期に比較して1.8%減の208,440千円となり、営業原価控除後では25,695千円の営業総損失となりました。

不動産賃貸事業では、前年3月にルシアスビル事務所フロアへ大型テナントを誘致したこと及び、本年4月から、「あべのキューズタウン」内で新たに取得した5区画の店舗においてテナント賃貸業務を開始したことにより、駐車場収入等不動産付帯事業を含めた事業部門全体の収入は、前年同期に比較して1.7%増の503,672千円となり、営業原価控除後の営業総利益は113,118千円となりました。

娯楽場等事業では、積極的な営業施策によりアポロビルゲームセンターが好調に推移したため、この事業部門の収入合計は、前年同期に比較して4.4%増の143,419千円となり、営業原価控除後の営業総利益は20,741千円となりました。

以上の結果、売上高合計では前年同期に比し1.3%増の855,531千円となり、費用の面においても全社において諸経費全般に亘って削減に努めたことにより、営業利益は31,488千円（前年同期比16.0%増）、経常利益は31,004千円（前年同期比4.0%増）となりましたが、当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことにより、その影響額として136,012千円を特別損失に計上したため、四半期純損失は169,134千円（前年同期は12,732千円の四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は短期貸付金の増加等により、前期末に比較して159,167千円増加し、6,090,020千円となりました。負債は資産除去債務の計上等により、前期末に比較して385,051千円増加し、4,414,873千円となりました。また純資産は、四半期純損失を計上したこと並びに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、1,675,147千円となり前期末に比較して225,884千円減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の流動負債の増加額が法人税等の支払額を上回ったこと等により165,311千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは短期貸付金の貸付けや受入保証金の減少により、92,680千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済により81,811千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末の残高は116,241千円となり、前期末に比較して9,179千円減少しております。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は概ね予想どおり推移しており、平成24年1月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年3月10日に「平成23年1月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ5,580千円減少し、税引前四半期純利益は141,592千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は264,160千円であります。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,241	125,421
売掛金	118,333	103,658
商品	4,792	4,450
その他	487,329	364,947
貸倒引当金	△480	△390
流動資産合計	726,217	598,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,006,934	2,807,576
機械及び装置（純額）	72,147	74,683
工具、器具及び備品（純額）	28,366	30,251
土地	1,123,748	1,011,936
建設仮勘定	—	222,080
有形固定資産合計	4,231,196	4,146,528
無形固定資産	13,155	12,416
投資その他の資産		
差入保証金	1,094,340	1,148,040
その他	25,110	25,780
投資その他の資産合計	1,119,450	1,173,820
固定資産合計	5,363,802	5,332,765
資産合計	6,090,020	5,930,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,415	81,566
1年内返済予定の長期借入金	200,920	150,920
未払法人税等	21,020	59,039
賞与引当金	21,600	10,400
その他	591,889	421,786
流動負債合計	923,844	723,711
固定負債		
長期借入金	1,118,800	1,194,260
退職給付引当金	62,938	61,393
受入保証金	1,831,808	1,879,811
資産除去債務	265,159	—
その他	212,321	170,645
固定負債合計	3,491,028	3,306,109
負債合計	4,414,873	4,029,821

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,187,691	1,412,671
自己株式	△101,066	△100,561
株主資本合計	1,674,980	1,900,466
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	167	565
評価・換算差額等合計	167	565
純資産合計	1,675,147	1,901,031
負債純資産合計	6,090,020	5,930,853

## (2) 四半期損益計算書

【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
売上高	844,936	855,531
営業原価	742,316	747,367
営業総利益	102,619	108,164
一般管理費	75,466	76,676
営業利益	27,153	31,488
営業外収益		
受取利息	420	771
営業休止補償金	8,863	5,909
雑収入	180	291
営業外収益合計	9,464	6,971
営業外費用		
支払利息	6,787	6,119
雑支出	18	1,335
営業外費用合計	6,805	7,455
経常利益	29,812	31,004
特別損失		
固定資産除却損	8,270	441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,012
特別損失合計	8,270	136,453
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	21,542	△105,449
法人税、住民税及び事業税	30,800	20,200
法人税等調整額	△21,990	43,485
法人税等合計	8,809	63,685
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	12,732	△169,134



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	21,542	△105,449
減価償却費	90,253	91,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,453	1,545
受取利息及び受取配当金	△420	△771
支払利息	6,787	6,119
固定資産除却損	8,270	441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,197	△14,674
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,511	△46,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,522	6,849
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△96,725	140,219
その他	12,863	11,963
小計	1,839	226,581
利息及び配当金の受取額	979	1,356
利息の支払額	△6,244	△5,722
法人税等の支払額	△27,793	△56,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,218	165,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,281	△20,872
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△131,103	△75,891
差入保証金の回収による収入	13,600	53,700
受入保証金の増減額 (△は減少)	△759	△48,002
その他	△7,429	△1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,972	△92,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△335,460	△25,460
配当金の支払額	△55,869	△55,846
その他	△441	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,228	△81,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,962	△9,179
現金及び現金同等物の期首残高	285,477	125,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,515	116,241

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きんえいアポロビル及びルシアスビルにおいて、映画興行及び遊戯場等の経営を行うとともに、テナント賃貸事業並びにこれらに付帯する事業を行っております。

従って、当社はこれらの提供するサービスの種類ごとに、事業部門をおいていることから、劇場事業、不動産賃貸事業、遊戯場事業を報告セグメントとしております。

##### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	劇場事業	不動産賃貸 事業	遊戯場 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,440	503,672	143,419	855,531	—	855,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	208,440	503,672	143,419	855,531	—	855,531
セグメント利益又は損失(△)	△25,695	113,118	20,741	108,164	△76,676	31,488

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

##### (追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。